



連載

フィールド・アイ

Field Eye

ヨーテボリから——①

高知大学助教授 岡村 和明

Kazuaki Okamura

スウェーデンにおける経済学と政策

スウェーデンという国は、とかく印象で語られがちである。先進的な福祉国家、独創的なデザイン、金髪(?) ……などなど。また人口900万足らずの小国にも拘わらず、VOLVO, SAAB, IKEA, ERICSSONといった一流企業を擁する経済大国という顔も併せ持つ。今回、大学から1年間の暇をいただき、2006年4月から2007年2月までスウェーデン・ヨーテボリ大学のほうで在外研究を行う機会を得た。ちなみにヨーテボリはVOLVOの本社があるスウェーデン第二の都市で、VOLVOがらみの日本人駐在員も多い。また私がお世話になっているヨーテボリ大学の経済学部において労働経済学は看板分野のひとつであり、毎週行われているセミナーに参加した印象では特にマイクロ・データを用いた実証研究が盛んに行われている。

この連載では、私が直接見聞きしたことを中心にスウェーデンの労働、労働経済学にまつわるさまざまなエピソードを紹介していきたいと思う。

まず実験国家といわれるように、スウェーデンでは福祉政策を中心に大胆かつ先進的な政策がしばしば行われてきた。それと同時に学術的なレベルで政策を評価するシステムも整備されており、そのひとつがregister-baseのパネル・データ、通常LINDA (Longitudinal INdividual DAta for Sweden) と呼ばれるものである(データの詳細を知りたい方は、Edin, P. A., and Fredriksson, A., “LINDA: Longitudinal INdividual DAta for Sweden” www.nek.uu.se/ (2000)を参照のこと)。このデータはウプサラ大学と

スウェーデン統計局、財務省など複数の省庁によって共同管理されており、一定の資格要件のもと、研究者に提供されている。データは所得・人口センサスのregister-informationに基づいて集計されていることから、サーベイ・データで起こりがちな過少申告といった問題を回避する事ができ、また税、所得に関する詳細な情報を含んでいることから、個人および家計が直面する正確な予算制約を導出することができる。

上記のようなリッチなパネル・データを用いて、これまでさまざまな政策評価が行われてきた。例えば、スウェーデンにおける人口の高齢化予測を受けて1999年にNotional defined contribution pay-as-you-go system, Advance-funded defined contribution systemという二本立ての新しい年金システム(詳細は以下の文献をごらんいただきたい)が導入されたが、そのような改革が所得分配にどのような影響を及ぼすのか、という点についてLINDAを用いたシミュレーションも行われている(Flood, L. R. (2003) “Can We Afford the Future?: An Evaluation of the New Swedish Pension System” Paper presented at a Microsimulation Conference in Canberra)。この論文では、スウェーデン財務省が開発したSESIM (Swedish dynamic microsimulation model) というシミュレーション・ツールが用いられており、そのシミュレーションの結果によれば、人々が受け取る年金額は改革前に比較して総じて少なく、特に若い世代でreplacement rate (60~64歳における平均課税前所得に対する65~69歳、70~74歳の平均所得)が小さくなるという結果が得られている。また若い世代ほどpublic pensionに比べてoccupationnal pensionの重要性が高いということも示されている。このように、データおよび分析ツールに関する政府・研究機関の間での連携を通じて丁寧な政策評価がなされているというのが、スウェーデンの学術研究に関して私が最初にした印象である。私自身、6月13日から15日にかけてエーレブロー大学とスウェーデン統計局の共同開催によるサマー・スクールに参加してきた。内容は、Carl-Erik Sarndal, Sixten Lundstrom “*Estimation in Surveys with Nonresponse*” Wiley, 2005の内容を著者二人が自ら解説するという(私にとってはやや難易度の高い内容のものだったが、スウェーデンの政府統計にかかわる人が多数参加しており、学術研究と政策の連携を肌で感じた3日間だった。

ちなみに、1999年に行われた年金改革のひとつの特徴は、年金保険料の運用ファンドの比率に関して一定の選択肢のもと個人が自由に選択できるシステムを取り入れた点にある。リスク回避的な人はリスクの少ないファンドの比率を高くでき、リスク愛好的な人はハイリスク・ハイリターンポートフォリオを組むことができる。選択に迷う人のために、政府が提供する“default” fund もちゃんと用意されている。政府としては、一応“default” ファンドも用意するけれども自分でポートフォリオを選択してほしいというスタンスだったらしい。その甲斐あってか、ポートフォリオを選択した人のうち66.9%は自分自身でファンドの比率を選択し、政府提供の“default” ファンドを選んだ人は33.1%に過ぎなかった。しかしながらポートフォリオの運用成績を見ると、政府提供の“default” ファンドが29.9%の損失だったのに対し、自分で選択した人たちの平均成績は39.6%の損失という皮肉な結果をもたらした。原因としては、自分でポートフォリオを選択した人たちの場合、自国企業の株式の組み入れ比率が高かった点、インデックス・ファンドの組み入れ比率が低かった点などが指摘されている(参考: Henrik Cronqvist and Richard H. Thaler “Design Choices in Privatized Social-Security Systems: Learning from the Swedish Experience” *American Economic Review* Vol. 94 no. 2, 2004)。以上、余談。

スウェーデンにおける政策と学術研究の結びつきは、政策評価という点だけでなく、経済学者自身の積極的な政治への参加という点にも現れている。歴史を振り返ればゲンナー・ミュルダールはストックホルム経済大学の教授を務める傍ら社民党の通商大臣も務めており、またヘクシャー＝オリーンの定理で有名なオリ-

ンも自由党の党首として活躍していた。

ヨーテボリ大学の中を見回しても、多くの研究者が直接政治に深くかかわっている。廊下でよくすれ違う経済政策の教授は、かつて左翼党の副党首を務めていた人物であり、現在も多方面にわたって活躍している。大学院生を見渡しても、例えば公共経済学を専攻するある若い院生は左翼党の比例名簿に名前を連ねており、また開発経済学を専攻する別の院生は、緑の党の党員で集会にも参加している。また保守党の一員として県議会に議席を持つ院生もいる。

ちなみに、かつて左翼等の副党首を務めていたという教授は国会審議の最中、暇つぶしによく編み物をして周りの議員に配っていたという。彼が編み物をする姿がよくTV中継で映し出されていたらしい。日本の政治家も居眠りをするくらいなら、編み物など嗜んでみてはどうだろう。

さて先に実験国家ということ述べたが、スウェーデンにおいて経済学は政策評価と密接に結びついた実践的なツールとして機能しており、それが国家的な実験を可能にしているように思う。

政策評価に関して学術研究が深く関与し、また同時に政治意識の高い経済学者が現実の政策決定に直接関わるというプロセスが、スウェーデンにおける実践的な“政治”経済学の伝統を形作っているのではないだろうか。日本においてよりリッチなデータが利用可能になり、労働関係研究者の政界進出が進むことを願ってやまない。

おかむら・かずあき 高知大学人文学部社会経済学科助教授。最近の主な著作に「パートタイム労働者の増加がフルタイム労働者の賃金プロファイルに与える影響」『日本労働研究雑誌』No. 532, 2004年11月, pp. 87-97. 労働経済学専攻。